

集中検討会議の進め方について

岡村 正
成田 豊
渡辺 捷昭

1. 待ったなしの一体改革

- ・「社会保障の持続可能性の強化」「財政の健全化」は、表裏一体の関係にあり、安心して安全な経済社会を構築する上で避けて通れない最重要課題である。そして課題解決の前提となる「経済・産業の活性化」も含めた社会保障と税・財政の一体的な改革は、先送りのできない「待ったなし」になっている。

これまで、社会保障国民会議や安心社会実現会議、さらには民主党の有識者検討会などにおいても議論が尽くされ、社会保障の選択と集中による機能強化と効率化の方向性が示されている。また社会保障の安定財源としての消費税の重要性については、国民の間でも広く認識されるようになってきている。

- ・今こそ方向性に沿った具体的改革への着手を決断する段階である。6月の一体改革とりまとめにおいては、国民に「何が変わるか」「なぜ変える必要があるか」について、分かりやすく提示し、我慢や負担をお願いすることの説明責任を果たさなければならない。

2. 個々の重点化・効率化策の具体化

- ・前回集中検討会議に提出された厚生労働省案は、多くの委員からも指摘された通り、とりわけ重点化・効率化策の具体性が乏しかった。そもそも社会保障制度の設計にあたっては、給付と負担の両面を見なければならず、給付の機能強化は国民負担増に直結するものである。従って、集中検討会議においては、いかに効率的なサービスを国民全体に提供するか、といった議論をさらに深めていく必要がある。機能強化策だけを先に具体化することは、集中検討会議に与えられた使命に逆行することになりかねない。

- ・このため、まずは 5/12 厚生労働省案に上げられている個々の重点化・効率化策を具体化することを求める。これにより、当会議の調査審議を深化させる事が早急に必要である。
- ・さらに、個々の施策について、可能な限り財政影響を明らかにする必要がある。この中で、自助・共助・公助のバランスや、財政健全化・経済活力との両立について検証することが不可欠である。そうした検討こそが、骨太なコンセンサスを形成する上で重要であり、また国民に向けた透明性を高め、説明責任を果たす事にもつながる。

3. 成長と社会保障の機能強化の好循環

- ・医療・介護及びその関連事業は、成長戦略の重点分野の1つ。国際競争力のある医薬品・高度医療機器、未来型ロボット事業、サービスの高度化など、この分野のイノベーション創出に向けた産業化、事業化を加速させることが必要。
- ・政府においては、震災を踏まえた新たな成長戦略にもしっかりと盛り込み、そうした研究開発や、新たな製品・技術・サービスの普及を支援していくことが必要である。
またそうしたものを新たに保険収載する際には、同時に、陳腐化した技術や、相対的に効果の低いサービスの適用や価格を見直すことにより、負担を伴う公的保険の身の丈は維持しつつ、質を高めることが可能となる。

以 上